

令和7年度(2025) 下水道事業会計決算概要

1. 概況

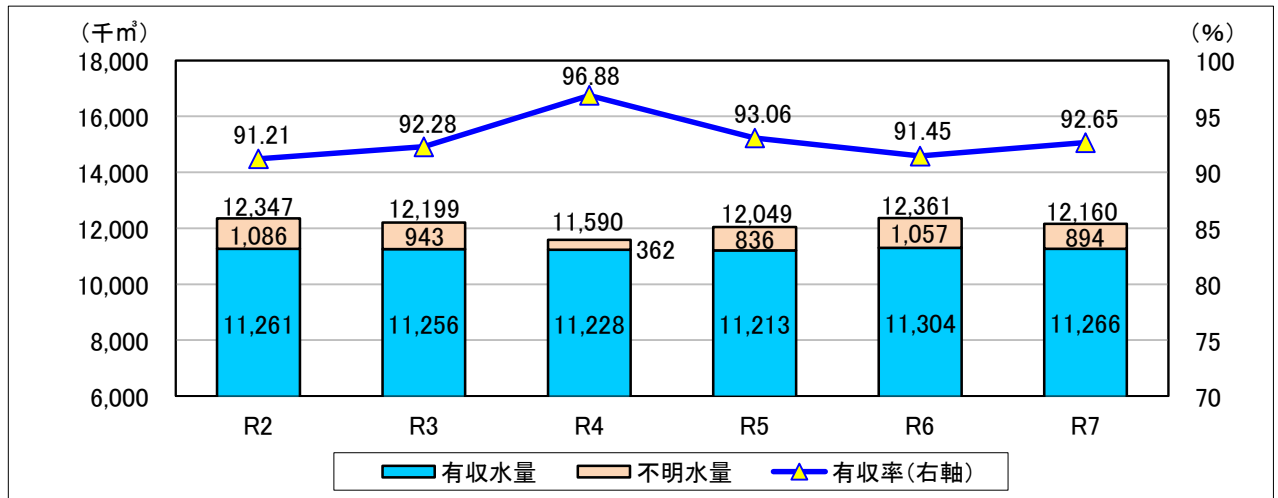
出雲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を運営しています。

業務面では、継続して整備事業を実施している公共下水道事業での供用開始区域の拡大等に伴い排水戸数が増加しました。年間有収水量は、公共下水道事業で増加しましたが、その他の事業は減少し、全体では減少しました。支出では、維持管理経費、減価償却費及び企業債元利償還金等の固定的な経費が多額に必要となっており、経営は厳しい状況が続いています。

施設面では、引き続き、公共下水道区域における未普及地域の解消に向けた取組や、老朽化した既存施設の更新等を行いました。

区 分	令和7年度決算	令和6年度決算	増 減
排 水 戸 数 (戸)	39,321	38,843	478
処 理 区 域 内 人 口 (人)	117,895	117,943	△ 48
水 洗 化 人 口 (人)	105,763	105,764	△ 1
年 間 総 処 理 水 量 (㎥)	12,159,553	12,361,168	△ 201,615
年 間 有 収 水 量 (㎥)	11,266,319	11,304,477	△ 38,158
一 日 平 均 処 理 水 量 (㎥)	33,314	33,866	△ 552

2. 年間総処理水量と有収率の推移



3. 汚水処理人口普及率

令和8年3月31日現在

地 域	行政区域内人口(①)	供用人口(②)	汚水処理人口普及率(②/①)	水洗化人口(③)	水洗化率(③/②)
出 雲	94,546人	82,266人	87.0%	75,491人	91.8%
平 田	22,308人	21,067人	94.4%	19,885人	94.4%
佐 田	2,612人	2,471人	94.6%	2,424人	98.1%
多 伎	3,007人	2,949人	98.1%	2,836人	96.2%
湖 陵	4,708人	4,396人	93.4%	3,925人	89.3%
大 社	13,477人	12,590人	93.4%	10,897人	86.6%
斐 川	30,371人	30,021人	98.8%	28,154人	93.8%
計	171,029人	155,760人	91.1%	143,612人	92.2%

※供用人口(②)及び水洗化人口(③)には、浄化槽設置事業特別会計や個人設置の合併処理浄化槽を使用している人口を含みます。

4. 収益的収入及び支出

(単位:千円 税抜)

区 分	令和7年度 決算	令和6年度 決算	令和5年度 決算	令和7年度決算と 令和6年度決算と の差
下水道事業収益	6,581,489	6,314,786	6,331,839	266,703
営業収益	2,555,502	2,360,868	2,212,678	194,634
下水道使用料	2,408,834	2,214,494	2,065,964	194,340
他会計負担金	145,999	145,700	145,720	299
手数料ほか	669	674	994	△ 5
営業外収益	4,025,882	3,953,289	4,118,541	72,593
加入負担金	8,050	4,550	14,000	3,500
他会計負担金	574,014	561,626	686,326	12,388
長期前受金戻入ほか	3,443,818	3,387,113	3,418,215	56,705
特別利益	105	629	620	△ 524
下水道事業費用	6,042,983	5,898,368	5,904,223	144,615
営業費用	5,197,700	5,108,288	5,060,866	89,412
職員給与費	246,152	246,473	245,321	△ 321
委託料	326,707	316,238	305,676	10,469
工事請負費	114,605	93,035	91,147	21,570
動力費	163,947	164,977	153,578	△ 1,030
流域下水道管理運営費負担金	738,301	739,816	722,321	△ 1,515
減価償却費	3,457,534	3,458,841	3,459,319	△ 1,307
資産減耗費	79,615	21,328	18,986	58,287
その他営業費用	70,839	67,580	64,518	3,259
営業外費用	844,249	788,839	841,471	55,410
支払利息	649,040	642,722	674,595	6,318
その他営業外費用	195,209	146,117	166,876	49,092
特別損失	1,034	1,241	1,886	△ 207
営業利益	△ 2,642,198	△ 2,747,420	△ 2,848,188	105,222
純利益	538,506	416,418	427,616	122,088

収入は6,581,489千円、支出は6,042,983千円となり、収入支出差引で538,506千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、令和7年4月の改定による下水道使用料の増加などにより、266,703千円の増額となりました。支出は、資産減耗費や工事請負費の増加などにより、144,615千円の増額となりました。この結果、純利益は前年度より122,088千円の増額となりました。

5. 資本的収入及び支出

(単位:千円 税込)

区 分	令和7年度 決算	令和6年度 決算	令和5年度 決算	令和7年度決算と 令和6年度決算と の差
資本的収入	6,635,805	6,085,172	6,225,427	550,633
企業債	2,911,100	2,769,300	2,746,500	141,800
他会計補助金	2,152,902	2,237,370	2,289,218	△ 84,468
他会計負担金	510,712	500,651	485,123	10,061
国県補助金	829,497	469,347	549,576	360,150
工事負担金	231,133	107,346	152,885	123,787
貸付金償還金	461	1,158	2,125	△ 697
資本的支出	7,303,198	6,523,897	6,882,973	779,301
建設改良費	2,677,605	1,766,105	2,086,244	911,500
管渠建設改良事業	2,304,687	1,434,979	1,804,560	869,708
ポンプ場建設改良事業	125,000	21,617	0	103,383
処理場建設改良事業	32,316	39,222	18,100	△ 6,906
流域下水道建設改良事業	212,688	269,902	263,254	△ 57,214
備品等購入費	532	385	0	147
車両購入費	2,382	0	330	2,382
(建設改良費の内訳)				
職員給与費	81,833	78,381	84,800	3,452
工事請負費	2,031,190	1,170,508	1,455,094	860,682
委託料	253,940	154,224	203,537	99,716
負担金	215,009	271,461	264,833	△ 56,452
その他	95,633	91,531	77,980	4,102
企業債償還金	4,625,132	4,756,634	4,794,604	△ 131,502
貸付金	461	1,158	2,125	△ 697
収支不足額	667,393	438,725	657,546	228,668

収入は6,635,805千円、支出は7,303,198千円となり、収入支出差引で667,393千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、国県補助金の増加などにより、550,633千円の増額となりました。支出は、未普及解消事業費の増加による管渠建設改良費の増加などにより、779,301千円の増額となり、この結果、収支不足額は前年度より228,668千円の増額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんしました。

【管渠建設改良事業】

主なものとして、「令和6年度 北荒木処理分区南原東工区外管渠工事」「令和7年度 下大津処理分区報徳上工区管渠工事(その2)」など総額2,304,687千円で実施しました。また、管渠工事等1,138,748千円を翌年度へ繰越しました。

【ポンプ場建設改良事業】

主なものとして、「令和6年度出雲市公共下水道古土手中継ポンプ場他の建設工事委託に関する協定」など総額125,000千円で実施しました。また、委託業務300,000千円を翌年度へ繰越しました。

【処理場建設改良事業】

主なものとして、「遙堪地区農集処理センターNo.2ばっ気攪拌装置取替工事」など総額32,316千円で実施しました。

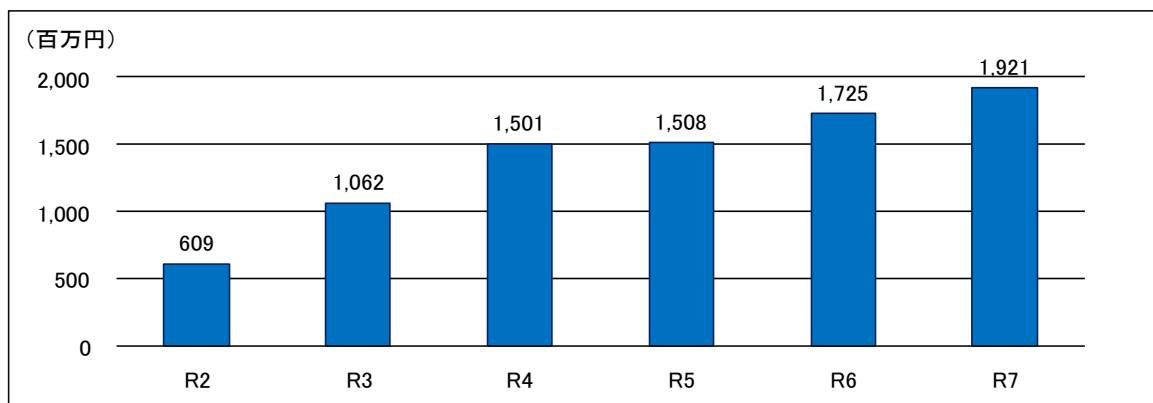
【流域下水道建設改良事業】

宍道湖流域下水道の建設改良について、212,688千円を島根県へ負担しました。

【保存工事】

主なものとして、「斐川地域公共斐川西部Bブロック真空STNo.2真空ポンプ修繕工事」など、管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の修繕工事を総額125,887千円で実施しました。

6. 留保資金年度末残高



令和7年度末の留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補てんした結果、1,920,772千円となりました。

7. 経営指標

		(単位: %)					
項 目	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.40	109.10	109.06	107.27	107.07	108.93
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	99.04	98.80	98.79	94.56	99.29	101.39
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	39.87	41.32	42.73	44.10	45.52	46.75
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は、10%の改定による下水道使用料の増により収益が増加し、資産減耗費等の増による費用の増加を上回ったため、前年度比1.86ポイント増の108.93%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の増により前年度比2.10ポイント増の101.39%となり、使用料で回収すべき経費を賄っている状況とされる100%を上回りました。

一方、資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.23ポイント増の46.75%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度同様0%であり、管渠は耐用年数には至っていないものの、施設の老朽化は進んでいます。